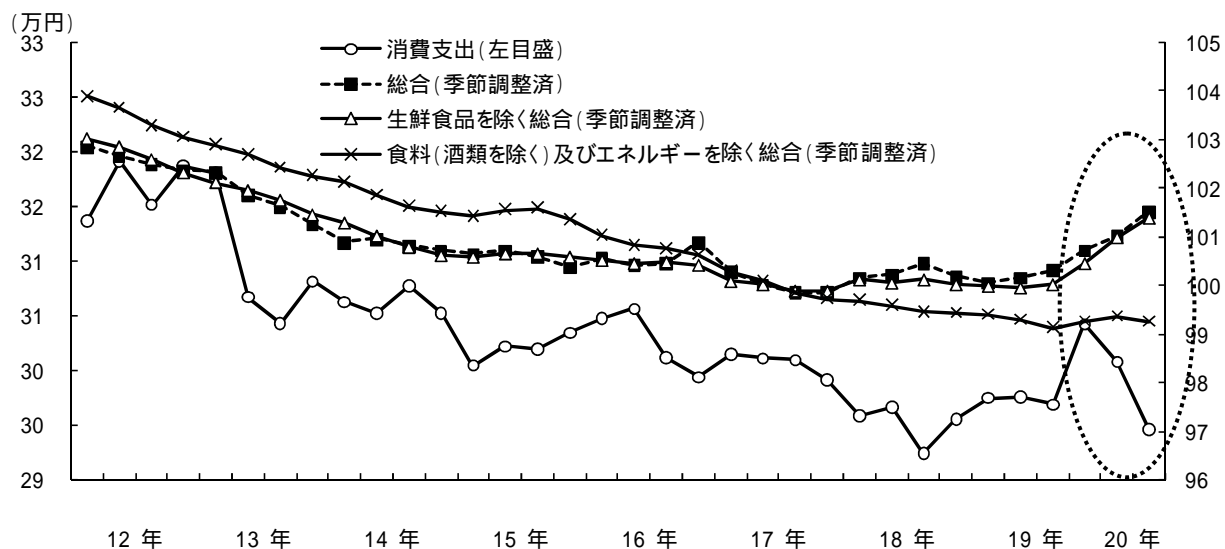


## 【物価の上昇が消費行動へ与える影響】

消費者物価指数は、10年10～12月期に103.9<sup>注)</sup>と最高水準に達した後、17年まで下落基調で推移してきたが、18年に緩やかな上昇に転じ、19年7～9月期に100.4、10～12月期に100.8、20年1～3月期に100.7、4～6月期に101.6と高い水準で推移してきている。内訳をみると、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は、20年4～6月期に99.3と依然として低い水準にあることから、物価の上昇は、原油や穀物などの原材料高の影響による食料費やエネルギーによるものであることがうかがえる(第 - 1 - 12図)。一方、消費支出は、物価の上昇と連動するように、20年1～3月期が前期比 1.14%、4～6月期が同 2.06%と減少してきていることから、物価変動が消費支出に影響を与えていることがうかがえる。物価上昇は家計にとって実質収入、購買力の低下につながるため、昨今の物価上昇が、消費行動へどのような影響を与えているのかを実質消費支出及び購入単価の点から検証する。

第 - 1 - 12図 消費者物価指数(17年 = 100)と名目消費支出の推移



(注)本稿でいう「消費支出」は、土、日曜日、閏年の影響を受けるという分析結果(平成19年年間回顧)を受け、X-12-ARIMAにより、曜日、祝祭日及び閏年を調整した結果である(arimamodelは、automdlにより自動的に検出された最適モデルを採用した)。

曜日(月～金) = 曜日(月～金)日数 - 5/2 × 土日曜日日数

祝祭日 = 土日曜日に重ならない法律上の国民の休日、振替休日日数

閏年 = 平年の2月は 0.25、閏年の2月は 0.75

消費者物価指数は、いずれも総務省で公表している季節調整済指数

資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

注)17年を100として接続された値

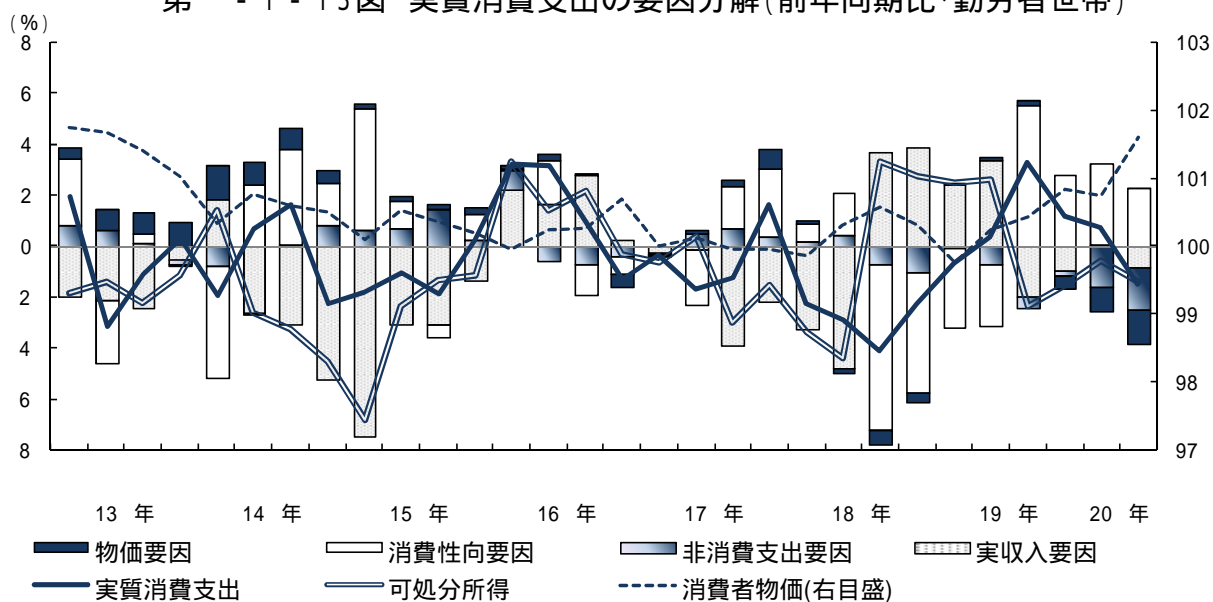
(1) 実質消費支出の要因分解

～ 19年10～12月期以降、実質消費支出の低下に対する

物価要因の寄与度が拡大～

物価上昇による消費支出への影響度をみるために、家計調査及び消費者物価指数から、実質消費支出を物価要因、消費性向要因、非消費支出要因、実収入要因に要因分解してみる(第 - 1 - 13図)。物価要因は、消費者物価指数の上昇に連動して、19年10～12月期に伸び率寄与度 0.5%とマイナスに寄与し、その後、20年1～3月期は同 1.0%、同年4～6月期は同 1.2%と、物価要因による実質消費支出の押し下げ幅が拡大している。同年4～6月期における物価以外の要因をみると、消費性向要因は同 2.3%とプラスに寄与しているが、実収入要因は同 0.8%、非消費支出要因は同 1.6%と物価要因とともにマイナスに寄与した。19年7～9月期以降、主に消費性向要因によりプラスを維持してきた実質消費支出は、20年4～6月期に前年同期比 1.4%と5期ぶりにマイナスとなり、実質消費支出の低下に物価要因が寄与していたことがうかがえる。

第 - 1 - 13図 実質消費支出の要因分解(前年同期比・勤労者世帯)



(注) 1. 実質消費支出の要因分解は以下のとおり。

$$C/P = C_p \times (Y - T) / P \text{ より}$$

$$(C/P) = Y \times C_p / P - T \times C_p / P + C_p \times (Y - T) / P - P \times C_p \times (Y - T) / P^2$$

(実収入要因) (非消費支出要因) (消費性向要因) (物価要因)

C: 名目消費支出 Y: 実収入 T: 非消費支出 C<sub>p</sub>: 平均消費性向 P: 消費者物価

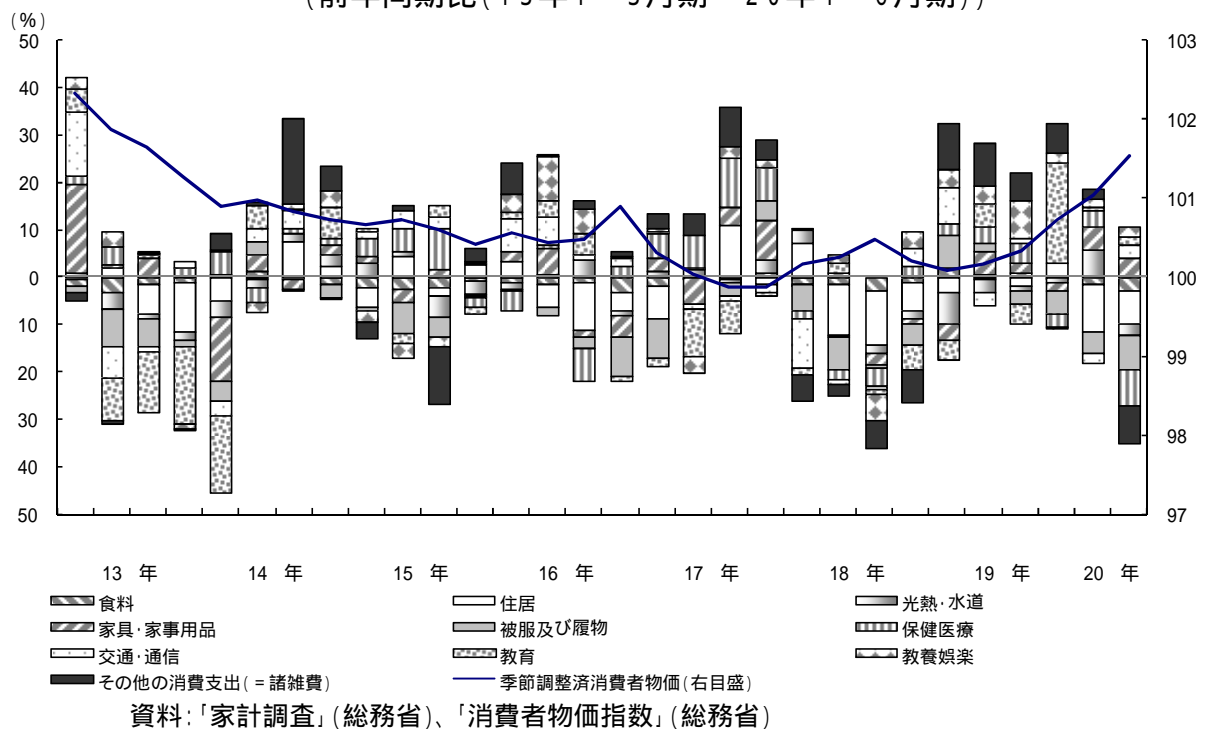
2. 非消費支出とは、直接税、社会保険料等をいう。

資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

## (2) 各費目別の実質消費支出の推移

20年4～6月期において、5期ぶりに減少になった実質消費支出の費目別内訳をみると、「家具・家事用品」は前期比 4.2%と2期連続、「交通・通信」は同 2.8%と2期ぶり、「教養娯楽」は同 2.1%と7期連続、「教育」は同 1.7%と3期連続で増加したものの、「その他の消費支出(=諸雑費)」は同 7.8%と6期ぶり、「保健医療」は同 7.7%と2期ぶり、「被服及び履物」は同 7.2%と4期連続、「住居」は同 6.8%、「食料」は同 2.8%と2期連続、「光熱・水道」は同 2.6%と2期ぶりに減少となっている(第 - 1 - 14図)。

第 - 1 - 14図 各費目別実質消費支出の推移  
(前年同期比(13年1～3月期～20年4～6月期))



## (3) 各費目別の価格と実質消費支出の関係

当該費目の価格と実質消費支出の関係

～価格上昇の影響を受ける食料～

物価上昇が実質消費支出に与える影響を各費目別に検証するため、物価が上昇しはじめた19年4月から20年6月までの各費目別の価格の前年同月比を説明変数、各費目別の実質消費支出の前年同月比を被説明変数として回帰分析を行い、併せて循環図にした(第 - 1 - 15図)。

費目別にみた t 値は、「食料」で 4.64、「住居」で 0.78、「光熱・水道」で 0.72、「家具・家事用品」で 1.36、「被服及び履物」で 0.06、「保健医療」で 2.83、「交通・通信」で 0.04、「教育」で 0.42、「教養娯楽」で 1.62、「その他の消費支出(=諸雑費)」で 1.56で

あり有意<sup>注1)</sup>と判断される費目は、「食料」、「保健医療」のみであった。しかし、「保健医療」の需要曲線は右上がりの傾向を示すため、当該費目の価格と実質消費支出の関係について十分に説明力があるのは「食料」のみと考えられる。

以下、「食料」以外の費目で決定係数が低かった理由について推察する。

「住居」は、家賃や設備修繕などの品目により構成されることから、価格硬直性が高く、消費支出を調整するのは困難であるため決定係数が低かったと考えられる。

「光熱・水道」では、実質消費支出の20年1～3月における前年同月比が価格の変化に関わらず高い伸びを示しているが、これは、前年の19年が記録的な暖冬のため、19年1～3月の光熱・水道費が低かった事による反動が原因と思われる。20年1～3月にダミー変数を設定して、再度回帰分析を行った結果、自由度調整済決定係数が0.57(t値: 0.37)と上昇した。

「家具・家事用品」では、電気冷蔵庫などの購入頻度の低い家庭用耐久財とポリ袋・ラップなどの家事用消耗品では消費行動が異なることから、品目レベルで回帰分析を試みた。その結果、台所・住居用洗剤(決定係数:0.53(t値: 3.86))や食卓セット(決定係数:0.48(t値: 3.43))など比較的有意な値を示す品目もあったが、他の耐久消費財やトイレトーパーなど支出調整が困難である生活必需品の影響もあり、全体として相関関係を認めることができなかった。

「被服及び履物」について品目レベルで確認すると、決定係数が最も高い品目でも男子靴の0.38(t値: 2.81)という状況であった。「被服及び履物」全体の決定係数も0.0002と非常に低く、ほとんどの期間で実質消費支出が減少を続けていることから、「被服及び履物」への支出は、当該費目の価格の変化の影響を受けず、他の費目の物価上昇の影響を受け最も支出が抑制されている費目であると推測される。

「保健医療」では、胃腸薬(決定係数:0.42(t値: 3.08))のみが比較的有意な値を示す品目であったが、その他の感冒薬などの医薬品や診療代は支出調整が困難なため、全体として決定係数が低かったと推測される。

「交通・通信」では、ガソリン<sup>注2)</sup>の決定係数が0.43(t値: 8.33)と比較的有意な値となったが、鉄道運賃(決定係数:0.01(t値:0.29))など支出調整が難しい品目や自動車購入費(決定係数:0.06(t値:0.88))など購入頻度が低い品目が含まれるため、「交通・通信」全体としては決定係数が低かったと思われる。

---

注1) 一般的に t 値は絶対値で2以上であれば、有意であることが多い。

注2) 暫定税率が失効された20年4月は特異な月であるため回帰分析の対象から除外している。

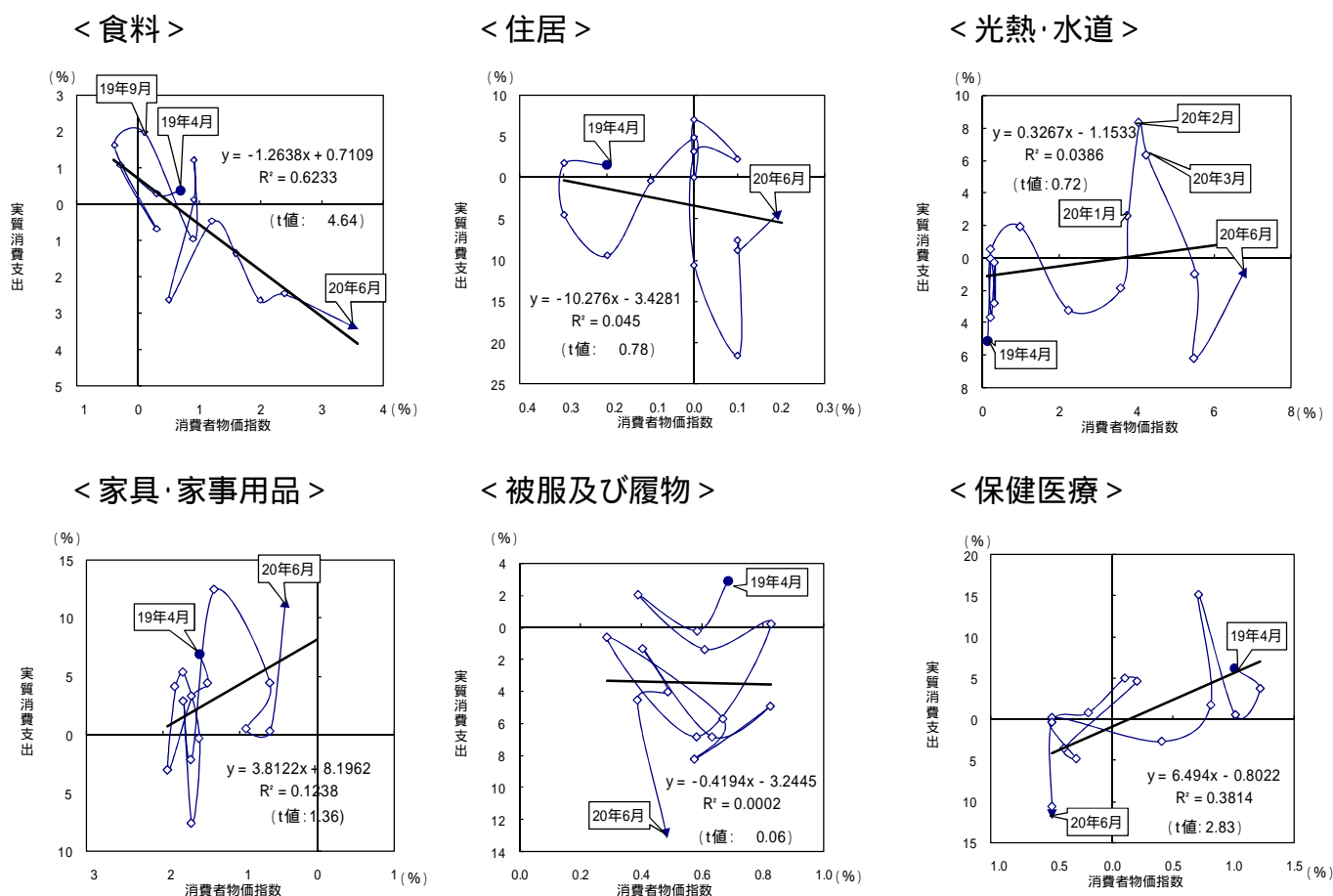
「教育」は、授業料や教科書などの品目で構成されていることから、支出調整が困難かつサンプル世帯による振れが大きいため決定係数が低かったと考えられる。

「教養娯楽」は、他の教育的月謝(決定係数:0.78(t 値: 6.80))やテレビゲーム(決定係数:0.72(t 値: 5.72))など有意な値を示す品目もあったが、テレビやステレオセットなどの耐久消費財のように、購入頻度が低かつ価格の影響よりも嗜好を反映して選択する品目が含まれるため決定係数が低かったと考えられる。

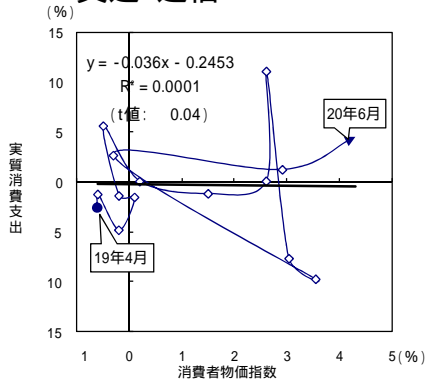
「その他の消費支出(=諸雑費)」では、カット代(決定係数:0.61(t 値: 4.55))を含む理美容関係費やヘアリンス・ヘアトリートメント(決定係数:0.66(t 値: 5.05))などの身の回り用品で決定係数は高かったが、「教育娯楽」費目と同様に、かばん類や装身具など嗜好を反映して選択する品目の影響から決定係数は低かったと推測される。

決定係数が比較的高かった「食料」について循環図から動向をみると、19年4月以降、物価の下落に伴い実質消費支出が上昇したが、19年9月に入ってから物価上昇に伴い、実質消費支出は減少傾向にあった。一時的に実質消費支出が増加している月が見られるが、これは将来的な物価上昇に対するまとめ買い行動の影響と考えられる。まとめ買い行動の傾向がみられた主な品目の推移を示したのが第 - 1 - 16 図である。

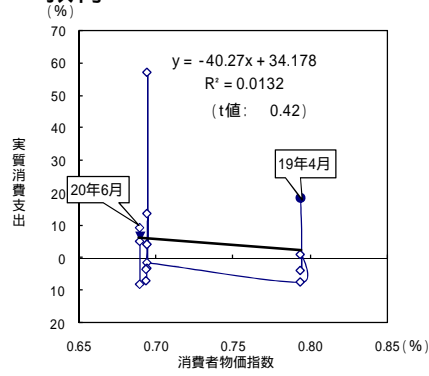
第 - 1 - 15 図 消費者物価指数及び実質消費支出の変化率(循環図)  
(前年同月比(19年4月~20年6月))



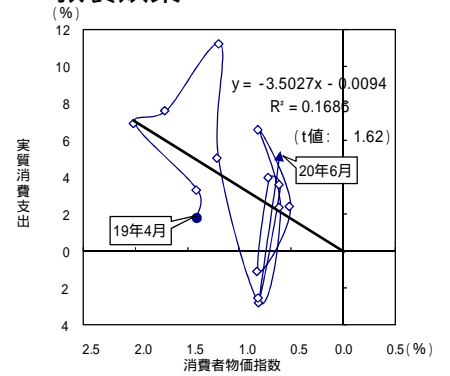
< 交通・通信 >



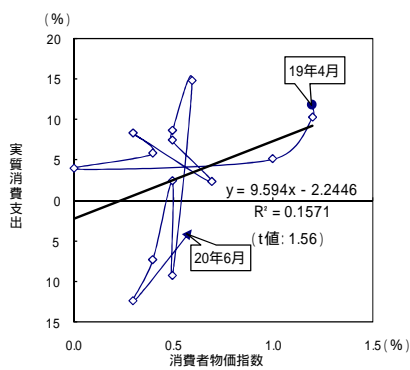
< 教育 >



< 教養娯楽 >



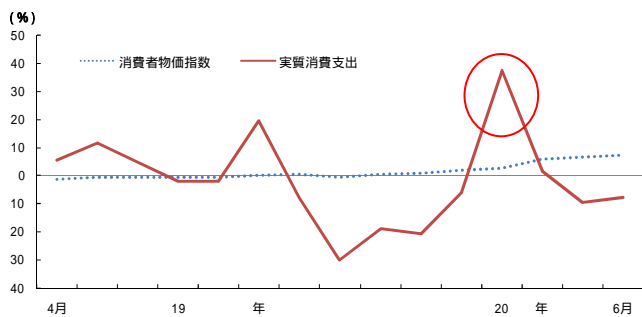
< その他の消費支出 (= 諸雑費) >



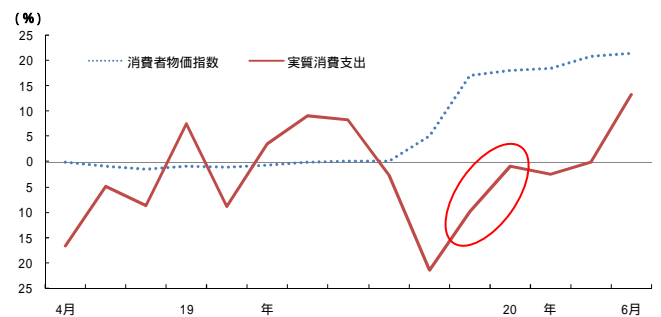
資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 16 図 まとめ買い行動がみられた品目の推移  
(前年同月比(19年4月~20年6月))

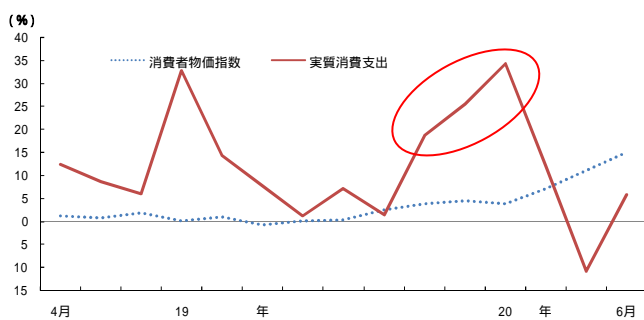
< 乾うどん・そば >



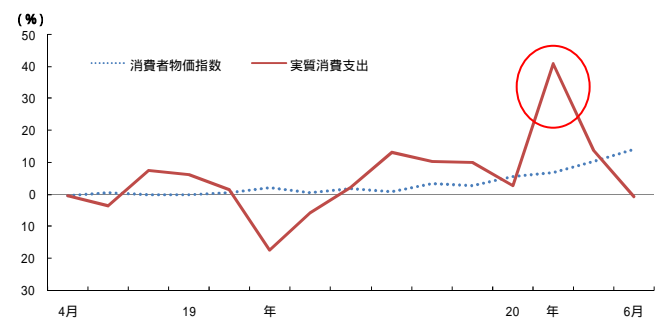
< 即席めん >



< 小麦粉 >



< バター >



資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

## 当該費目以外の価格と実質消費支出の関係

上記より、「被服及び履物」などの費目の実質消費支出の変化率は、当該費目以外の価格変動の影響を受けていることが推測されることから、当該費目以外の価格及び可処分所得の変化率を説明変数に加えて検証する。

19年4月から20年6月までの勤労者世帯の10大費目別消費支出の前年同月比を被説明変数に、各費目別の消費者物価指数及び実質可処分所得の前年同月比を説明変数として重回帰分析を行ってみる。説明変数として採用する系列について、多重共線性<sup>注1)</sup>の影響を確認するために、各消費者物価指数及び実質可処分所得の系列間におけるVIF (Variance Inflation Factor、分散拡大要因)を算出した(第 - 1 - 5表)。その結果、すべての系列において、VIF が10を超えていなかったため<sup>注2)</sup>、全系列を説明変数として採用することとした。

第 - 1 - 5表 各消費者物価指数及び実質可処分所得の  
変化率(前年同月比)間のVIF(19年4月～20年6月)

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
住居	2.33									
光熱・水道	4.57	3.27								
家具・家事用品	4.76	1.57	2.77							
被服及び履物	1.20	1.05	1.06	1.35						
保健医療	2.15	6.21	2.55	1.42	1.21					
交通・通信	1.86	2.04	2.81	1.58	1.01	1.65				
教育	1.26	4.74	1.66	1.15	1.00	2.87	1.46			
教養娯楽	1.65	3.97	2.29	1.31	1.00	3.15	1.70	3.85		
その他の消費支出(=諸雑費)	1.03	1.34	1.10	1.00	1.00	1.27	1.08	1.36	1.09	
実質可処分所得	1.10	1.54	1.25	1.01	1.20	1.30	1.14	1.46	1.65	1.92

(注) VIF = 1/(1-決定係数<sup>2)</sup>)

回帰分析した結果((参考)「各費目別の消費者物価指数及び実質可処分所得の変化率(前年同月比)を説明変数として回帰分析した結果(19年4月～20年6月)」参照)、比較的決定係数が高い費目は、「家具・家事用品」(0.70)、「教育」(0.68)、「教養娯楽」(0.77)、「その他の消費支出(=諸雑費)」(0.61)であった。それらの費目についてDW比<sup>注3)</sup>で残差の系列相関を確認すると、「家具・家事用品」で2.12、「教育」で3.07、「教養娯楽」で2.24、「その他の消費支出(=諸雑費)」で2.15という結果であったため、「家具・家事用品」及び「その他の消費支出(=諸雑費)」以外は、残差に系列相関が確認された。更に、「家具・家事用品」及び「その他の消費支出(=諸雑費)」についてt値が2以上であった各費目別の係数を確認すると、「家具・家事用品」において、食料は9.50、家具・家事用

注1) 各変数の間に強い相関があることにより回帰分析の結果が歪められる状態を多重共線性が発生しているという。

注2) 一般的にVIFが10より大きければ、多重共線性が存在する。

注3) 残差の系列相関の有無を検定する統計量。1.1～2.2の間で自己相関がないと判断される。

品は 17.47、被服及び履き物は 50.91、保健医療は 27.64、教育は 245.84、諸雑費は 17.17、実質可処分所得は 2.10 と、教育費変動から最も影響を受けるという結果であったが、19年4月から20年6月における教育費の価格変化率は、0.7 及び 0.8 のみという硬直的な値であったため、十分に説得力ある結果ではないと思われる。

「その他の消費支出(=諸雑費)」においても、住居は 125.3、教育は 372.28、切片は 229.21 であり、「家具・家事用品」同様、教育費の影響が大きく、また切片の係数がマイナスであったことから説明力のない結果となった。

本稿では、物価上昇による実質消費支出への影響を検証するため、説明変数に実質可処分所得及び消費者物価指数のみを採用したが、それらの項目だけでは各費目別実質消費支出の予測をすることはできなかった。個人消費は世帯主の年齢、世帯人員などの人口・社会的要因による影響も受けると考えられ<sup>注1)</sup>、また、昨今の株価下落や雇用情勢の悪化に伴い消費者マインドも低下していることから、それらの要因も物価要因と併せて影響因子として導入する必要があると思われる。

#### (4) 消費者物価指数と購入単価の乖離について

～一部の商品において購入単価の下落傾向がみられ始めている～

次に、物価上昇による消費者行動への影響について購入単価の点から検証するため、消費者物価指数と家計調査の購入単価の推移を基礎的支出と選択的支出<sup>注2)</sup>に分け比較してみる(第 1 - 17 図)。

基礎的支出<sup>注3)</sup>における消費者物価指数及び購入単価の変化率をみると、15年9月以降、購入単価が消費者物価指数を若干上回って推移していたが、20年5月に入り、購入単価が消費者物価指数を下回る傾向がみられ始めた。選択的支出においては、19年3月以降、消費者物価指数よりも購入単価が高く推移している。選択的支出で購入単価の方が高く推移する原因は、製品の性能向上分が指数の低下として表れるという消費者物価指数の性質によるものとともに、消費者が消費者物価指数で代表される平均単価より高い価格の品目を嗜好しているためと考えられる。しかし、20年1月以降、購入単価は下落傾向で推移しているため、選択的支出においても消費者が低価格な商品を選択している兆しがみられ始めていると思われる。

---

注1) 過去の本誌分析(平成19年年間回顧)参照

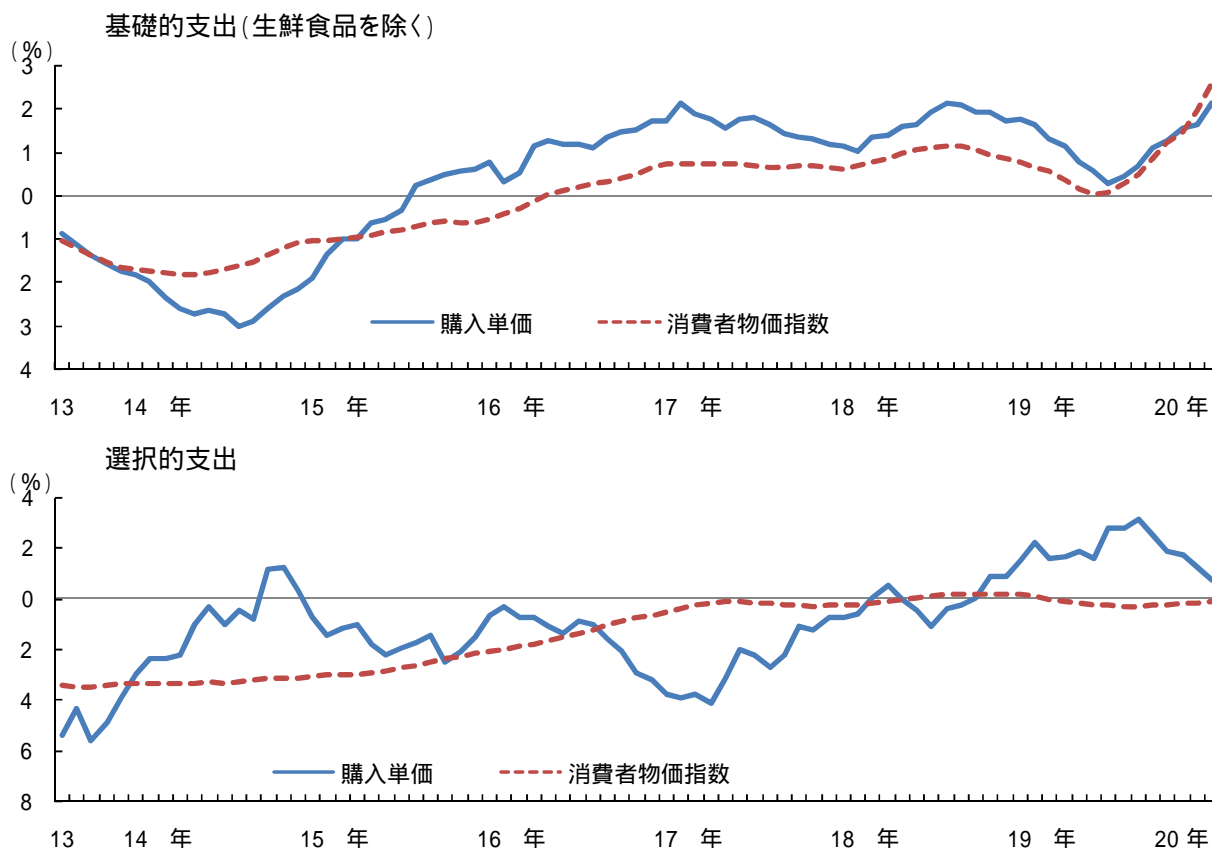
注2) 「家計調査」(総務省)では、支出弾力性(消費支出が1%伸びたときの各項目の支出の伸び率)が1未満の品目を基礎的支出品目(食料品、電気代・ガス代、日用品等)、支出弾力性が1以上の品目を選択的支出品目(パソコン、輸入品ハンドバッグ、外食等)と分類している。

注3) 季節による価格変動の大きい生鮮食料品は対象から除外した。



## 第 - 1 - 17図 消費者物価指数と購入単価の変化率の推移

(前年同月比・後方12か月移動平均)



(注) 家計調査において平均購入単価を把握し、かつ消費者物価指数と比較可能な品目について購入単価を指数化し、さらに消費者物価指数のウエイトを用いて合成化した。

資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

20年4～6月期の消費者物価指数及び購入単価の変化率を主な品目別にプロットしたのが第 - 1 - 18図である。基礎的支出において、消費者物価指数の変化率が高く、45度線から乖離している品目をみると、「マヨネーズ・ドレッシング」の消費者物価指数の上昇率が12.4%に対して、購入単価の上昇率が5.1%、「食パン」の消費者物価指数の上昇率が5.1%に対して、購入単価の上昇率が1.3%と購入単価が消費者物価指数の変化率を大きく下回る乖離がみられた。それら2品目の推移をみても(第 - 1 - 19図)、価格の上昇が著しくなった19年10月以降、乖離幅が拡大しており、急激な価格の高騰により、消費者がプライベート・ブランド(PB)商品などより低価格な商品を選択している様子がうかがえる。

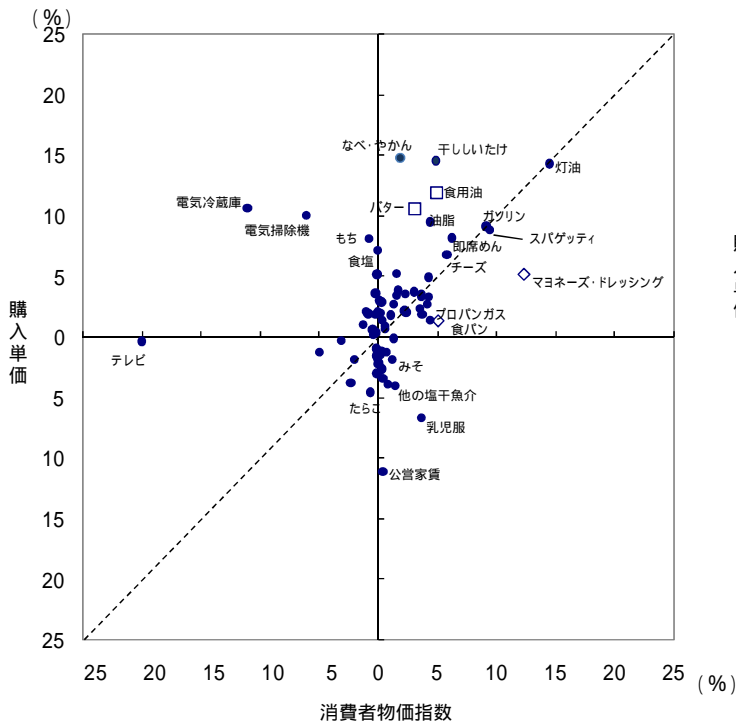
一方、食用油やバターなど価格が高騰しているにもかかわらず、購入単価が消費者物価指数を上回って乖離している品目の存在も確認できる。それらの品目について生産量の動きと合わせて確認すると(第 - 1 - 20図)、価格上昇期に生産量が減少しているこ

とから、供給不足により代替品目を選択することもできず、平均的な価格よりも高い価格であっても購入せざるを得ない消費者の厳しい状況がうかがえる。

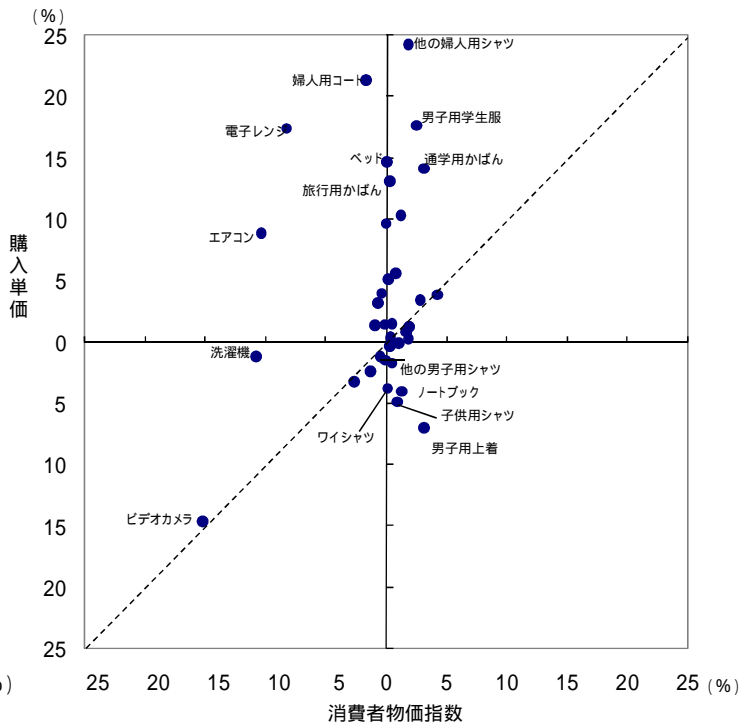
選択的支出をみると、電化製品などは性能の向上が消費者物価指数の下落として表れやすいため、消費者物価指数と購入単価の乖離が生じている。また、婦人用コート、他の婦人用シャツ、旅行かばんなど価格の上昇率に対して購入単価の上昇率が高いことから、消費者は嗜好を反映して高価な品を購入している様子がうかがえる。その一方で、男子用上着、ワイシャツ、子供用シャツなどの品目で購入単価が消費者物価指数を下回る乖離がみられ始めていることから、選択的支出の中でも、日常的に着用する男性用及び子供用被服など比較的嗜好を反映しない品目についてより低価格な品を購入しようとしている節約志向が推察される(第 - 1 - 21 図)。

第 - 1 - 18 図 消費者物価指数及び購入単価の変化率のプロット図  
(前年同月比、後方12か月移動平均(20年4～6月平均))

< 基礎的支出 >



< 選択的支出 >

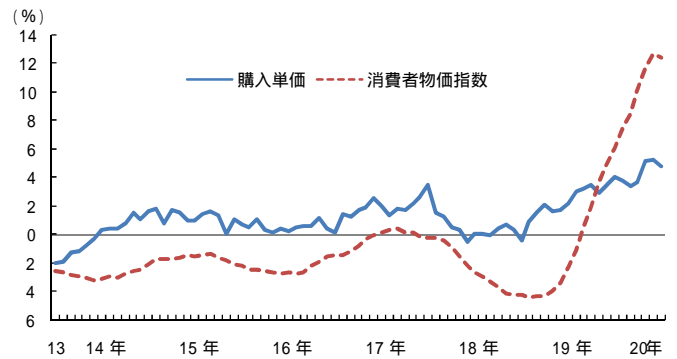
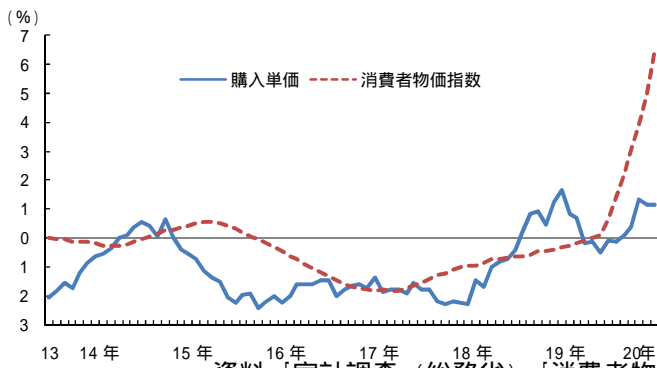


資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 19 図 基礎的支出において消費者物価指数の変化率が購入単価の変化率を上回って推移している主な品目(前年同月比・後方12か月移動平均)

<食パン>

<マヨネーズ・ドレッシング>

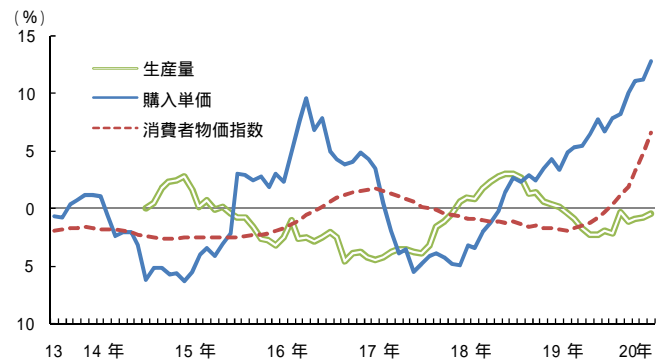
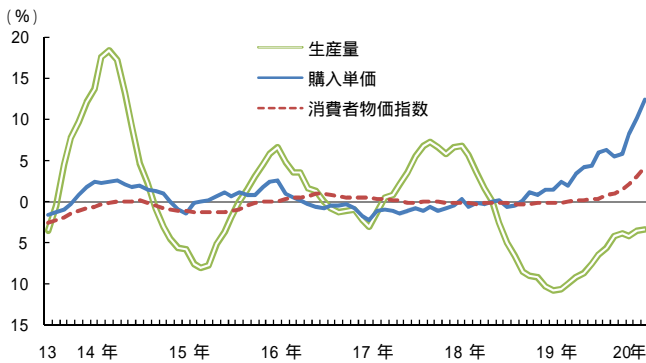


資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 20 図 基礎的支出において消費者物価指数の変化率が購入単価の変化率を下回って推移している主な品目(前年同月比・後方12か月移動平均)

<バター>

<食用油>



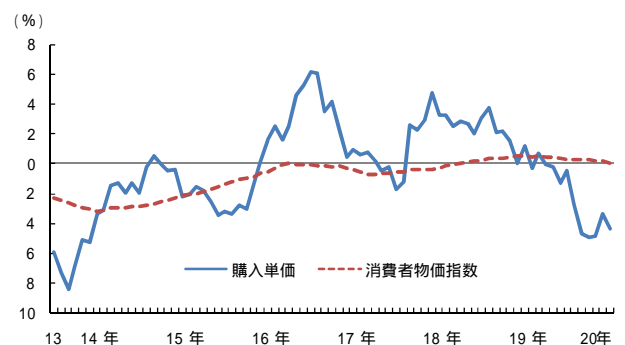
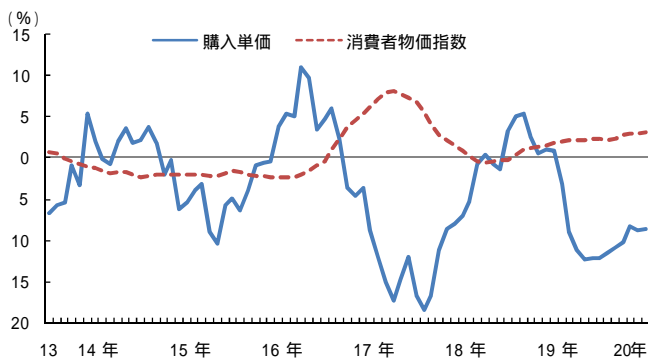
(注)食用油の生産量は、月次の生産量により前年同月比・後方12か月移動平均値が算出できた14年12月分から表示

資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)、「牛乳乳製品統計調査」(農林水産省)、「油糧生産実績調査」(農林水産省)

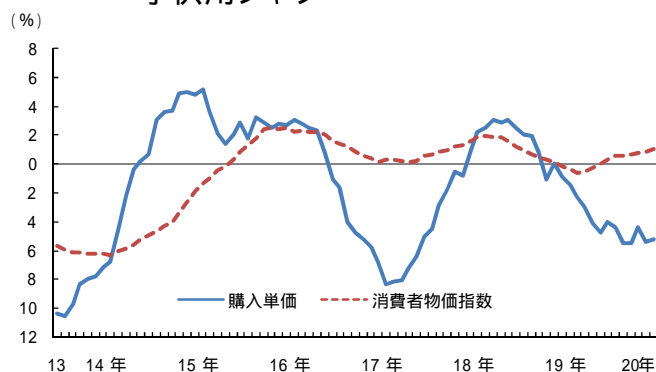
第 - 1 - 21 図 選択的支出において消費者物価指数の変化率が購入単価の変化率を上回って推移している主な品目(前年同月比・後方12か月移動平均)

<男子用上着>

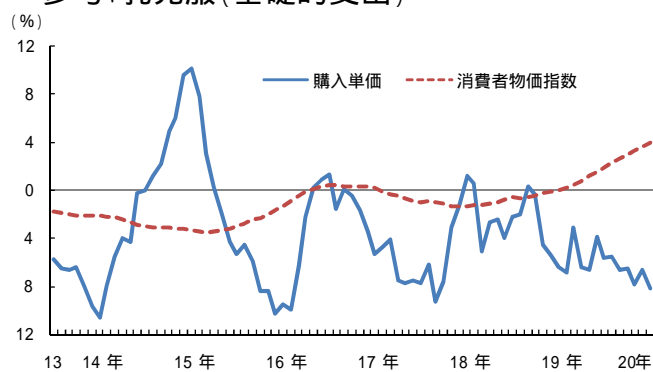
<ワイシャツ>



### < 子供用シャツ >



### < 参考: 乳児服 (基礎的支出) >



資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

## (5) まとめ

以上みてきたように、昨今の物価の上昇の動きに連動して実質消費支出全体は減少している傾向はうかがえたが、物価の変動が各費目別の購入量へ及ぼす影響を定量的に把握することは、まとめ買い行動による実質消費支出の一時的な上昇、購入量を調整することが困難な品目の存在などの理由から難しい結果となった。

また、購入単価の推移を品目別にみていくと、PBのような低価格商品へ代替できる品目や比較的嗜好を反映しない品目については、より安価な商品へ移行している消費者の生活防衛策がうかがえたが、昨今の穀物高等の影響により供給量自体が減少している品目については、購入単価の上昇率が平均価格の上昇率を上回って推移しているため、高価であっても購入せざるを得ない消費者の厳しい状況が確認できた。

現在、食料などの価格上昇が他の費目の実質消費支出へもたらす影響は明確にみられなかったが、今後、原材料高騰による価格転嫁が更に進み、低価格商品の選択が困難になると、家庭の消費支出における食料品以外の他の品目への影響が懸念されるため、今後の価格変動及び個人消費の動きに注視することが必要である。

(参考) 各費目別の消費者物価指数及び実質可処分所得の変化率(前年同月比)を

説明変数として回帰分析した結果(19年4月~20年6月)

被説明変数	食料支出		住居支出		光熱・水道支出		家具・家事用品支出	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
食料(消費者物価指数)	0.73	0.44	7.68	1.22	2.38	0.48	9.5	2.79
住居(消費者物価指数)	2.65	0.19	26.92	0.53	1.57	0.04	17.36	0.63
光熱・水道(消費者物価指数)	0.80	1.42	0.84	0.40	1.38	0.84	1.14	1
家具・家事用品(消費者物価指数)	2.26	0.6	18.12	1.29	15.91	1.46	17.47	2.30
被服及び履物(消費者物価指数)	7.32	0.76	36.25	1.01	68.44	2.43	50.91	2.61
保健医療(消費者物価指数)	3.85	0.86	1.22	0.07	27.2	2.08	27.64	3.04
交通・通信(消費者物価指数)	0.2	0.49	2.29	1.50	1.58	1.33	1.26	1.52
教育(消費者物価指数)	34.68	0.88	37.46	0.25	52.55	0.46	245.84	3.09
教養娯楽(消費者物価指数)	6.68	1.41	12.08	0.68	20.37	1.48	11.66	1.22
諸雑費(消費者物価指数)	3.45	1.08	2.91	0.24	2.03	0.22	17.17	2.66
実質可処分所得	0.26	0.57	3.23	1.87	1.19	0.88	2.10	2.25
切片	17.38	0.72	59.26	0.66	62.46	0.89	142.51	2.93
自由度調整済決定係数	0.3		0.49		0.11		0.7	
DW比	3.08		2.29		2.44		2.12	

被説明変数	被服及び履物支出		保健医療支出		交通・通信支出		教育支出	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
食料(消費者物価指数)	7.14	1.82	1.59	0.24	4.51	0.91	8.47	0.78
住居(消費者物価指数)	21.06	0.66	7.48	0.14	70.5	1.75	107.22	1.22
光熱・水道(消費者物価指数)	1.19	0.90	1.1	0.49	2.2	1.32	11.39	3.12
家具・家事用品(消費者物価指数)	17.03	1.95	9.77	0.65	18.38	1.66	59.31	2.45
被服及び履物(消費者物価指数)	16.7	0.74	45.79	1.19	0.12	0.00	283.26	4.54
保健医療(消費者物価指数)	13.49	1.29	16.8	0.94	19.47	1.47	117.94	4.06
交通・通信(消費者物価指数)	0.33	0.35	0.56	0.34	3.10	2.57	1.35	0.51
教育(消費者物価指数)	37.82	0.41	90.33	0.58	183.17	1.57	340.32	1.34
教養娯楽(消費者物価指数)	6.72	0.61	16.28	0.86	34.1	2.44	20.28	0.66
諸雑費(消費者物価指数)	4.57	0.61	3.56	0.28	23.49	2.49	6.11	0.30
実質可処分所得	0.64	0.59	2.00	1.09	4.02	2.94	7	2.34
切片	14.87	0.26	40.84	0.43	111.69	1.57	274.99	1.76
自由度調整済決定係数	0.41		0.29		0.33		0.68	
DW比	2.76		2.36		2.47		3.07	

被説明変数	教養娯楽支出		その他の消費支出(=諸雑費)	
	係数	t値	係数	t値
食料(消費者物価指数)	3.45	0.57	9.33	1.58
住居(消費者物価指数)	29.66	0.61	125.3	2.63
光熱・水道(消費者物価指数)	0.3	0.15	2.09	1.06
家具・家事用品(消費者物価指数)	4.78	0.36	0.43	0.03
被服及び履物(消費者物価指数)	16.61	0.48	21.65	0.64
保健医療(消費者物価指数)	3.45	0.21	3.79	0.24
交通・通信(消費者物価指数)	0.14	0.09	0.04	0.03
教育(消費者物価指数)	3.58	0.03	372.28	2.7
教養娯楽(消費者物価指数)	16.81	0.99	24.36	1.47
諸雑費(消費者物価指数)	5.17	0.45	3.12	0.28
実質可処分所得	0.76	0.46	2.17	1.35
切片	13.24	0.15	229.21	2.72
自由度調整済決定係数	0.77		0.61	
DW比	2.24		2.15	

資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)